

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-15367

振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No1154163

購読料〓月額500円 6カ月前納制

この社が代表するものは、民主主義を主張するものである。本来組合員の権利を守るべき組合が、この社に代表されるものは、民主主義を主張するものである。当然の前提である。

〈もくじ〉

■巻頭言■

職場に民主主義はあるか……………2

新たな植民地政策の始まり……………3

中南米にみる帝国主義の諸相……………4

つぶせPKO法案
生かせ、憲法九条……………8

十一・二〇全国集会に参加しよう……………8

“国鉄闘争” 出向現場からの報告……………10

日の丸・君が代反対の闘いのなかで……………12

旧東欧社会主義圏の公害問題……………13

坂牛氏の東欧訪問記を読む……………14

クーデター渦中のソ連訪問……………15

静岡県評、「全労連」への加入を強行……………17

読者からのおたより……………18

国労「十一・十団結まつり」にご参加を……………16

旬刊社会通信

NO. 488

一九九一年一月二日号

一九九一年一月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

職場に民主主義はあるか

過日、ある職場の仲間から、文集を送ってもらった。そこに「職場に民主主義はあるか」との一文があった。こうかかっている。

「世の東西を問わず、今ほど民主主義が問われている時はない。東においては社会主義は没落したとの宣伝がなされているが、その本質は官僚の独裁に経済が追いつかず新たな民主政治が始まったのである。では西側はどうかと言うと経済摩擦の中で、労働者階級はさらなる抑圧を受けているのが現状である。我が国においても八〇〇万人を擁する組合と云う組織が発足したが、本当の力を出せないままである。戦後最大といわれる『いざなぎ景気』も資本の懐の中の春闘でしかなく物価上昇・社会保険料の上昇分を差引くと、ほとんどかマイナスになると言われている。これも組合員の意向を無視した幹部だけの闘いがそうさせている。連合の組織に民主主義がない事の証であらう。

我々が一番問題にしなければならないのは、我々の職場に民主主義があるか、否かと云う事である。では民主主義とは何かと云うと『人民と権力の結合したもの。即ち人民が権力を所有し、権力を自ら行使するもの』と広辞苑には書いてある。これを我々組合にあてはめると、組合民主主義とは組合員の自由意思で組合役員を選び、役員は組合員の意思を反映させる事、これが組合民主主義の大前提であるはずであるが、会社と癒着・結託し、抑圧・強圧の中から生れた組合は役員は何をしようとしているのか。

ある職場で、昨春六本の泊り交番が廃止された。いや明け交番の方が無くなったのである。労働協約に依れば、二三時三〇分を過ぎて終了する交番は続いて特殊勤務に入る、と載っている。しかし六本の明け交番を廃止してしまった。組合の見解はテストケースであると強弁している。考えてみればこんな馬鹿げた話はない。もしもこの様な事がまかり通るなら服務規定も、就業規則も、また労働協約もあったものではない。

労働組合法では、労働協約は、就業規則より、服務規定より優先すると載っている。テストケース(?)と称するこの柔軟性は何を意味するのか(?)。少なくとも労働協約は労資間の憲法であり、双方に遵守の義務がある。それを組合の方から、会社から要請があったからといって尾を垂れていくのは、まさに雇われマダムそのものであらう。その結果として職場では協約違反の問題が山積しているのである。

なぜこの様な問題が出てくるか、労組には民主主義がないからである。組合役員のごく一部の者の意向で組合運営が行われているからである。

労資協調と云う言葉はもう解説する必要はないと思うが、簡単に云えば『御用組合』と云う別名も付いている通り、会社に最大限協力する組合の事である、これが端的に現れるのが組合の役員選挙である。今までも会社は実に様々な支配介入を行い、現組合に有利な便宜を与えて来た。

この様に労資が癒着するとその行着く先は、『労資一体』論になる。当然の帰着であらう。この様な職場には、もはや民主主義は存在しない、本来組合員の権利を守るべき組合は会社に組し、会社のお先棒をかつぐ事になる。そしてそこから派生する労働条件はおして知るべしという事になる。

職場の民主主義を計るには、まず労働組合を民主化しなければ達成出来ない。そして労働組合の民主化は、選挙が自由に誰からも束縛を受けず、民主的に実施されて、始めて可能となるのである。」

一九八八年以来、民主化の波はソ連、東欧をおおった。民主主義を賛美する日本にも本当の民主主義はない。次に民主化はわが国をはじめとする資本主義の国々で吹き荒れることになる。

新たな植民地政策の始まり

——中南米にみる帝国主義の諸相——

社会主義世界体制の崩壊は、世界にさまざまな変化をもたらしている。世界の火薬庫といわれる中東での第五次中東戦争は、日本に憲法と軍拡路線の衝突をもたらした。この傾向はインドシナ半島、朝鮮半島をめぐる問題でさらに加速する傾向にある。

ソ連・東欧の崩壊で世界にいま何が起こっているのか。アメリカの「裏庭」、中南米諸国におけるアメリカの支配にそれをみよう。

中南米での手法が全世界に

一〇年前、アメリカとIMF・GATTの支配者たちをふるえあがらせたのは、中南米で高揚した大衆運動だった。「反軍政」のたたかいで、軍事政権は次つぎに倒壊し、民主主義の息吹きが、全中南米をおおった。ニカラグアでは、社会主義をめざすサンディニスタ政権が樹立され、キューバの精神的影響力はいやがうえにも高まった。

他方、借金の理由はさまざまだが、中南米諸国でたまりにたまった債務は、貸し手よりも借り手の力を強くしていた。メキシコの「反逆」、借金の利子を支払わない、これで困るのは貸し手の方」との主張で、IMF・GATT体制の危機は一挙に高まった。いわゆる累積債務問題の爆発である。一九八二年のことだ。

だが今日、中南米諸国は小羊になってしまったかのようなのだ。

第五次中東戦争は世界を震撼させた。東欧の崩壊、ソ連の動揺にすっかり酔っ払っていた海部のような人びとは、なす術を知らぬ状況におちいった。国連平和協力法、PKO、一三〇億ドルだ。だがアメリカはちがいが、イラクを木端微塵（こっぱみじん）にうちくだいた。その手法は、もともとアメリカの権益である中南米、とりわけ「裏庭」といわれるカリブ海諸国で、反米・民族主義運動を弾圧してきたものと同じだ。近くはパナマ侵攻がそうだ。ノリエガという將軍の名を覚えておられるであろう。パナマ侵攻に先だって、アメリカは徹底的に麻薬キャンペーンをはった。ノリエガがその張本人、彼こそ諸悪の根源との「悪玉論」の展開である。麻薬問題が世界政治のテーマとして浮上したのはこの時からだ。この背後に、アメリカの黒い意図が隠されていた。

日本では想像もつかないが、パナマ国軍はつねに「反米・民族主義運動」の先頭にあった。トリフォス將軍らしいの伝統である。八〇年代後半、アメリカの「民主化」政策が成功し、アメリカに逆らう勢力は、キューバ、ニカラグア、そしてパナマだけといってよい状況になった。パナマにはアメリカ経済の死活をにぎるパナマ運河があり、運河返還は西暦二〇〇〇年と、トリフォス將軍と当時の米大統領カーターでとり決められていた。

アメリカはこれを許せなかったのだ。こうしてノリエガ打倒のため、麻薬キャンペーンが展開され、一九八九年十二月二〇日、パナマに侵攻。ノリエガ逮捕は翌九〇年一月三日のことだった。アメリカのあらたな世界支配への軍事行動、その第一手がパナマ侵攻であり、第二手が多国籍軍によるイラク侵攻であったのだ。このことは、「冷戦」後の世界が「平和と軍縮の時代」ではなく、きわめて巧妙に組織された、新たな帝国主義の時代を告げている。

債務管理と国際金融機関

新たな帝国主義的支配の典型、それが累積債務問題解決という名の、IMF・世銀など国際金融機関による、中南米諸国の共同管理である。中南米の主権者アメリカにとって、これは、けっして満足できる解決策ではあるまい。しかし、日本、そしてドイツを中心とするEC諸国が、アメリカを上回る経済力をもった現在、その軍事力を背景に日本、ドイツをおさえつけ、金をださせる他に途はない。

現在の中南米諸国は、倒産会社が親会社とその管財人に管理されるさまとそっくりだ。債務の元金、利払い返済は猶予する、場合によっては利子、元金の削減も考え、当面の運用資金も供与しよう。しかし、タダではない。財政赤字を減らせ、「合理化」を徹底せよ、貿易黒字捻出に努力せよと、緊縮政策導入が強要される。具体的には生産性向上による人減らし、賃金切り下げ、輸入抑制、生活必需品の値上げと輸出の奨励、為替レート切り下げである。

フジモリの祖国、ペルーに例をとろう。ペルーはインカ帝国発祥の地。エクアドル、ボリビア、コロンビアとともにアンデス諸国を構成する、南米大陸でもっとも貧しい国だ。ペルーの人口は約二、三〇〇万人。失業者、半失業者は労働力人口の八〇パーセントをこえる。もっとも安定しているかのようにみえる教師ですら、賃金は月五〇ドル。国全体が「スラム」といつて過言でない。そして貧しい人びとはコカの栽培を生活の糧とする。フジモリの公約は「貧しい人たちのための政治をめざす」というものだったのだが――。

大統領就任から一年、彼がやったことは(1)パン三倍、ガソリン三〇倍の値上げに象徴される生活必需品の大幅値上げ、(2)公務員一三〇万人中五万人の削減、(3)国有企業民営化。この国では賃上げを求め、教師がストライキを数カ月継続中。教育分野で「非常事態」が発令、四万五、〇〇〇人の教師に停職処分が乱発されている。しかし、フジモリの解決策は、「受益者負担」を強要、父母に教師の賃金支払いを呼びかけるというような想像を絶するものだ。

JICAの日本人三人、日系人へのテロでにわかに「時の話題」となったゲリラ組織「セندهーロ・ルミノソ」「ツパク・アマル革命運動(MRTA)」は、こうした社会的背景に根ざす。フジモリの政策がどれほど国民の反感をかっているかは、大統領就任らい一年間でテロによる死亡者がじつに三、一〇六人、それまでの約二倍にのぼることに明らかだ。

ペルー在留邦人、日系人は約八万人。なぜ彼らがねらわれるのか。理由はきわめて明瞭だ。ペルーのゲリラ組織にとって、フジモリは売国奴。その売国奴をもっとも強く支持し、支援するのが日本政府。フジモリは苛斂誅求政策と引きかえに、先進資本主義国に一三億ドルの援助を求めたが、日本はアメリカの三・五億ドルをこえる四億ドルを出資。今ではペルー最大の援助国となった。その資金の使途はすべて利払いにあてられ、国民の生活向上には無縁なのだから、ゲリラ組織のみならず、ペルー国民にとって日本は「敵対国」と映る。JICA職員の善意と、日本政府の意図は一八〇度違うからであり、こういう支援は帝国主義的な経済侵略そのものであるからだ。

ベーカー案からブレディ案へ

一九八〇年代後半、中南米諸国はキューバ一国を除き、IMF・世界銀行の管理下に入った。この間、累積債務管理は「ベーカー案」から「ブレディ案」へと変化した。前者の致命的弱点は金利や債務の救済にいつさいふれず、新規ローンを要求していたことだ。これでは債務はふえる一方。ブラジルやメキシコの重債務国が「ありがたいけど、おことわりします」と答えたことによって破綻した。

後者は「ベーカー案」の失敗を教訓に、債務総額の削減を提起、その協力を日本に求めたことだ。この構想の柱は(1)IMF・世界銀行と経済調整プログラムの実態について合意する、(2)IMF・世銀はその調整融資の一部を債務削減にふりむける、(3)商業銀行は債務国との間で幅広い債務救済メニュー（元本削減、利払い軽減など）を作成し、各銀行はそのなかからメニューを選択する、(4)先進国政府は資金供与に加えて、債務削減の障害となる会計基準、税制など必要に応じて見直すというものであった。

だが銀行屋の利益はしっかりと保証されており、「ブレディ構想」適用に二つの条件がつけられた。一つは利払いの継続、二つは国の経済運営をIMFにあづけることだ。この条件を丸飲みし、アメリカに「お助け」を請うたのが、メキシコ、ベネズエラなど七カ国。債務削減の実験が進行中だが、その実態は国をIMF・世銀に売り渡したといっても、決して過言でない。

さききのベタペルーもその一例だが、ペルーは中南米でも後進国。この国のGNPは一九八九年で二八億ドル、これにたいし、日本最大の企業で世界六位にランクされるトヨタの売上高は、ドル換算で六〇四億ドル、帝国主義諸国の巨大独占が、どれほど強い力をもつかはここにも明らかだ。

すさまじい国営企業の民営化

中南米諸国の巨人、ブラジル、メキシコに例をみよう。巨人といってもこの二つの国は、一億四、〇〇〇万、八、五〇〇万の人口をもちながら、GNPは四、六〇〇億ドルと二、〇〇〇億ドル。日本のGNP三兆ドルの一〇分の一から二〇分の一にすぎないし、アメリカの五兆ドルに比べれば、スウィフトの『ガリバー旅行記』ではないが、ガリバーとリリパットとかわらない。

「ブレディ構想」適用国第一号となったメキシコの現状はどうか。メキシコは「ブレディ構想」に調印することで、中長期債務（メキシコ債務総額は一、〇二六億ドル）中七〇億ドルの元本削減、そして民間銀行から六〇億ドル、IMF・世銀・日本輸出入銀行から五七億ドル、計一一七億ドルの新規融資をえた。これで「メキシコ債務は二〇〇億ドル減った」と、世界の銀行家たちは大はしゃぎだ。しかしその内実は、一九八二年に国有化した五〇の銀行を民営化するため、一九九〇年五月に憲法を改正するばかりか、国営電話会社を六〇億ドルで債務の肩代わりに売却。これから航空会社、製鉄、鉄道そして国の基幹産業である石油会社の民営化すら予定されている。

ブラジルはアメリカのごきげんとりに大童（おおわらわ）といった国で、民政移管以降、賃金・物価凍結を柱とする緊縮政策が進行中だ。しかし、すべて失敗し、今ではGM、フォードすらブラジルから撤退せざるをえないのが実情だ。ここでも国営企業の民営化が進行中

だ。ブラジルの国有企業は一九八五年にはじつに八五〇社に達し、売上高はGNPの約三分の一にのぼる。すでに国営の石油会社（PETROBRAS）が八五億ドルで売却され、今年五月にはウジミナス製鉄所はじめ、基幹産業二七社を民営化することが決定された。どの国においても民営化、企業売却計画は目白押し。すっかり子羊と化した中南米諸国では、これから債務返却とひきかえに、ぞくぞくと国の基幹産業が、先進資本主義国の銀行、企業、政府に払い下げられることになる。あるいは土地、資源までも。これは、あらたな植民地政策ではなからうか。それが中南米諸国に新たな矛盾をまきおこすことは、ブラジルでのウジミナス、ツバロン製鉄所の民営化に国民が「反対」の意志を示したことに示される。

南北アメリカに自由貿易圏構想

「進歩のための同盟」がケネディ大統領によって企図されたのは、キューバ革命の翌年、一九六〇年だった。キューバを封じ込め、中南米諸国の経済成長がそのねらいだったが、もののみにと失敗した。この政策は、軍事政権と借金のお金を生んだだけだったからだ。東欧社会主義国が崩壊し、ソ連の動揺がだれの眼にも明らかとなったとき（一九九〇年六月）、アメリカ大統領ブッシュは、「新中南米経済構想（The Enterprise for the Americas Initiative）」を発表した。これは、(1)貿易、(2)投資、(3)債務対策の三本柱で構成され、具体的には(1)アメリカと個々の中南米諸国同士がまず自由貿易圏を創設し、この「グループ」とアメリカが自由貿易協定を結ぶ、の二段がまえで段階的にすすめ、最終的には中南米全域、北米におよぶ自由貿易圏創設をめざすというものだ。

この背景には、(1)EC経済統合計画（一九九二年）、(2)ソ連・東欧崩壊と動揺によるIMF参加の動き（一九八八年以降）、(3)アメリカ・カナダ自由貿易協定（FTA、一九八八年）があった。

一九九〇年一月二日から八日まで、ブッシュは一週間にわたりブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ五カ国を公式訪問した。これは、アイゼンハワー大統領以来、じつに三〇年ぶりの出来事だった。その目的はさきに述べた「新中南米構想」の推進だ。

この構想は現在のところ順調に推移しているようにみえる。というのは、(1)アメリカ、カナダ、メキシコの北米三国間の自由貿易協定が九二年末までに策定されること、(2)メキシコ、ベネズエラ、コロンビア三国が九四年七月一日から三国間の関税撤廃で合意したこと、(3)ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ四国が「南米共同市場」創設で合意。九五年一月一日から域内貿易関税撤廃を決めたこと、(4)ペルー、コロンビア、エクアドル、ボリビアの五カ国が九五年に「アンデス共同市場」スタートを宣言したこと、(5)メキシコと中米五カ国が九六年までに自由貿易地帯形成で合意したこと、さらにはアメリカがこれら域内協定を促進するため、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイとの間にすでに「貿易と投資を促進するための基本協定」を締結していることだ。

この自由貿易圏構想は北米からカリブ海諸国、南米に拡大し、南北アメリカを一つの経済圏にしようとの構想だ。だが、カリブ海諸国はドンチャン騒ぎのリゾート地、中米はコーヒー、ココア、バナナのモノカルチャー、南米で工業国といえるのはブラジルだけ。アメリカ、カナダ（そのじつはアメリカの五二番めの州）との競争に耐えうる国は一つもない。

とすれば、中南米最大の工業国ブラジルをふくめ、中南米全体がガブリとアメリカに飲み込まれ、アメリカに経済的に従属せざるをえない。

東ドイツを飲み込んだ西ドイツが、東の労働者に手をやいているように、南北アメリカの自由貿易圏構想は、これから数年後、中南米にあらたな矛盾をもたらさずにはいまい。

キューバはがんばる

アメリカの中南米政策の基本は、キューバの孤立化、転覆だった。中米のニカラグアでは昨年、サンディニスタがU N O（野党国連連合）に敗れた。これとともにエルサルバドル、グアテマラでも国連事務総長が仲介する、政府と民族解放運動諸組織との間で和平交渉が進行中だ。エルサルバドルでの和平交渉開始は九〇年四月。

政府は即時停戦、武装解除を求め、F M L N（民族解放運動の連合組織）は政府軍の一方的縮小、武装解除と同時に政府軍の解体、憲法改正とF M L Nの政治参加を求め、話し合いは平行線をたどっている。

ソ連では連邦解体の動きが急速に進んでいる。ソ連の動向と密接に関係するのがキューバだ。キューバの面積は約一一・四万平方キロ、人口約一、〇〇〇万人だが、キューバの主要産品は砂糖だけといって過言でない。そのキューバが一九五九年一月一日の民族独立にいら着実に発展してきたのは、キューバ人民自身の闘いと活動によることはもちろんだが、ソ連を中心とする社会主義諸国からの支援と連帯にも負っていた。

それをもっともよく示すのがキューバの貿易構造だ。一九八八年の国別輸出国はソ連、東ドイツ、中国、日本、チェコ、フランス、ブルガリア、スペイン、ルーマニア、ハンガリーの順。ソ連の比重が圧倒的で、旧コメコン諸国とのとりひきは九〇パーセントをこえる。輸入構造ではこの比重はさらに高くなる。このことは、キューバの経済発展はソ連の動向と深く結びついていることを示す。そのソ連が社会主義を投げ捨ててしまった。キューバのゆくえが気にかかる背景だ。

だが、カストロとキューバ人民は意気軒昂だ。現在のキューバは過去のキューバではない。革命は新しいキューバをつくりだした。われわれはけっして社会主義をあきらめはしない。社会主義を発展させると、さきの党大会でも新たな決意に燃えているからだ。

キューバを支援しようとの新たな動きも始まった。七月一八日から二日間おこなわれた第一回イペロアメリカ首脳会議（注・ヨーロッパ南端イベリア半島のかつての海洋王国スペイン及びポルトガルを旧宗主国とする中南米諸国のゆるやかなあつまり）開催だ。来年はアメリカ大陸発見五〇〇年。これを契機に中南米とゆかり深いスペイン、ポルトガルの旧宗主国をふくめ、イペロアメリカが団結しようというのがその目的だ。今年はメキシコ、来年はブラジルでおこなわれる。

また昨年からはサンパウロ・フォーラムという、新たな会合もはじまっている。今年のフォーラムには六九政党・組織が、中南米諸国ばかりでなく、ヨーロッパ、アメリカ、カナダ、リビアからも参加した。

世界が歴史的激動期にあるように、中南米も新しい時代に入っている。中南米でのアメリカの実験の推移は、東欧・ソ連情勢とともに、世界の動向に大きな影響を与えずにはおかないであろう。

（滝野）

つぶせPKO法案 生かせ、憲法九条 十一・二〇全国集会に参加しよう

過般の臨時国会では、「政治改革三法案」は廃案とされましたが、「PKO法案」は継続審議とし十一月招集の臨時国会にかけられることになりました。

いうまでもなく「PKO法案」は、自衛隊の海外派兵を実現し、憲法をいっそう空洞化し、軍事大国化の道を開くためのものです。「政治改革法案」は廃案になったとはいえ、「小選挙区制」を導入し、憲法改悪に必要な三分の二の議席を手に入れるという自民党の野望は強まっています。

自民党「国際社会における日本の役割に関する調査会」（小沢調査会）中間報告は、自衛隊の「国連軍」「多国籍軍」への参加まで提言し、PKOや災害救助派兵の次の目標を公言しました。そして金丸・小沢両氏のあやつり人形が、新総裁として登場しようとしています。私たちはPKO法案反対、小選挙区制導入反対の声をいっそう高めなければなりません。

中国をはじめとするアジアの諸国民は、PKO法案による自衛隊派遣に強い危惧を表明しています。今日、日本国民に問われていることは、国際紛争を平和的に解決する憲法九条の精神を世界的に広げることであり、アジアをはじめとする諸国民と恒久平和にむけた具体的な構想を話し合うことではないでしょうか。

そのためには、何よりもまずPKO法案を廃案に追い込まねばなりません。「つぶせPKO法案・小選挙区制、生かせ憲法九条 九・二五市民集会」は、主に東京段階の短期間のとりくみながらも三千人が参加しました。多くの団体・個人の賛同もいただきました。この力を倍化し、全国に広げ、次期臨時国会の山場にむけ全国津々浦々から行動をつみあげ、首都に総結集し大規模な院内大衆行動をおこなうならば、憲法違反そのものの悪法をつぶせぬわけがありません。

PKO法案反対闘争の成否に憲法と民主主義の将来がかかっています。一一・二〇集会にむけ読者諸氏の参加をよびかけたい。なお、集会の要項、よびかけ人は左記のとおりです。

記

一、「一一・二〇全国集会」の賛同人・賛同団体になってください（失礼ですが、賛同カンパを御寄せいただいた団体・個人を賛同人・団体とさせていただきます）

一、賛同カンパ（一口千円 個人一口以上、団体二口以上）をお願いします。同封振込用紙にて御入金下さい。なお「九・二五集会」の時点ですでに賛同人・団体となられている方もよろしく願います。

一、集会に御参加下さい。

一、集会概要

・名称 「つぶせPKO法案、生かせ憲法九条 一一・二〇全国集会」

・日時 一九九一年十一月二〇日（水）午後六時～八時 集会後デモ行進をします。

・場所 日比谷野外音楽堂

〔呼びかけ人〕(一〇月一八日現在)

穂山篤(参議院議員)、天野恵一(反天皇制連絡会)、有川清次(衆議院議員)、伊藤誠(経済学者)、いとう正敏(参議院議員)、伊藤成彦(中央大学教授)、稲村稔夫(衆議院議員)、岩垂寿喜男(衆議院議員)、色川大吉(東京経済大教授)、上田哲(衆議院議員)、上野建一(衆議院議員)、梅林宏道(トマホークの配置を許すな全国運動代表)、大久保青志(都議会議員)、大倉八千代(草の実会)、海渡雄一(弁護士)、加藤繁秋(衆議院議員)、吉田正雄(衆議院議員)、前田由美子(都議会議員)、松尾均(日本女子大名誉教授)、三井マリ子(都議会議員)、三野優美(衆議院議員)、村沢牧(参議院議員)、毛利子来(小児科医)、谷田部理(参議院議員)、山際正道(神奈川高教組委員長)、山口哲夫(参議院議員)、矢沢賢(都労連委員長)、横堀正一(千葉高教組委員長)、吉川勇一(市民の意見三〇・東京)、和田静夫(衆議院議員)、國弘正雄(参議院議員)、剣持一己(評論家)、喜岡淳(参議院議員)、斉藤一雄(衆議院議員)、佐々木秀典(衆議院議員)、佐藤三吾(参議院議員)、篠崎年子(参議院議員)、清水泰岳(東京都高教組委員長)、新村勝雄(衆議院議員)、関晴正(衆議院議員)、高木仁三郎(原子力情報資料室代表)、ダクラス・ラミス(津田塾大教授)、高沢寅男(衆議院議員)、竹内猛(衆議院議員)、竹村泰子(参議院議員)、田中恒利(衆議院議員)、谷村啓介(衆議院議員)、北沢清功(衆議院議員)、会田長栄(参議院議員)、大淵絹子(参議院議員)、岡崎宏美(衆議院議員)、清水澄子(参議院議員)、五島正規(衆議院議員)、中西績介(衆議院議員)、本間章(衆議院議員)、蟻坂和彦(宮城県教組書記長)、森暢子(参議院議員)、平野雄(秋田県教組委員長)、飯田信広(国労九州本部委員長)、大島孝一(日本キリスト教靖国問題委員会)、井上博己(国労北海道本部委員長)、塚本健(流通経済大学教授)、坪井照子(保谷市民)、田英夫(参議院議員)、時崎雄司(衆議院議員)、戸口玉子(衆議院議員)、堂本暁子(参議院議員)、永田悦子(日本婦人会議千代田議長)、西野康男(参議院議員)、長谷百合子(衆議院議員)、馬場昇(衆議院議員)、早坂達彦(福島県教組委員長)、針生一郎(国民文化会議)、細谷昭雄(参議院議員)、広田貞治(都議会議員)、福島瑞穂(弁護士)、福富節男(元東京農工大教授)、石崎敦子(草の実会)、星野安三郎(立正大学教授)、小沢孝(国労東日本本部委員長)、佐藤智治(国労東京地本委員長)

〔連絡先〕

大久保青志都議会議員事務所 〒一五三 東京都目黒区中町二一九一九一二〇一

TEL 〇三(五七〇四)六四三八 FAX 〇三(三七二六)〇七五九

日本はこれいいのか市民連合 東京都渋谷区代々木一〇一四 境ビル三階

TEL 〇三(三三七九)〇〇四三 FAX 〇三(三三二〇)九三九〇

斉藤一雄衆議院議員事務所 東京都千代田区永田町二二二一 衆議院第一議員会館四三四

TEL 〇三(三五〇八)七一二四

田英夫参議院議員事務所 東京都千代田区永田町二二二一 参議院議員会館二二九

TEL 〇三(三五〇八)八二二九

「国鉄闘争」 出向職場からの報告

広域採用から即出向

分割・民営化から二年、清算事業団での苦悩の日々、仲間との励まし合いの中から、新たな闘いと生活の場を求めて、広域採用へと決意を固め、家族とともに移り住んだ東京、自分自身は一生涯闘争団で闘いたいという気持を、国労本体を強化するためにという言葉で納得させ、妻は、子供の将来を考えて生れ育った地と両親、友人との訣別を理解し、子供には、東京デイズニールランドがあるからと諭し、JR東日本の社員となった。

一ヶ月間のまやかしの実修のちまたもや清算事業団の時と同じ様に一片の紙切れで強制出向へと追いだされた。

国労差別・敵視はどこへ行っても続く事をあらためて思い知らされたと同時に怒りとアキラメに似た気持ちであった。

それぞれの配属先が決まり、そこでの意志統一は「とにかく何とか三年間頑張ろう」だった。

『何とか頑張ろう』がもたない職場実態

組織的に出向の不当を都労働委に訴えながら、それぞれが出向先で頑張った。何とか仕事に慣れよう、人間関係を早く作ろうと一生懸命だった。

私の職場には他八名と一緒にあり、国労同志という事から、すぐ打ち溶け合え職場でも良く話も出来たが、数ヶ月が過ぎた頃から、皆口数が少なくなり、職場でも話をするより、疲れを取るように仮眠したり、個々別々の事をして過ごす事が多くなってきた。

自分もまた皆と同じように、身体が疲れる、朝起きるのがつらい、休みの日は寝てばかりいる、というようになっていた。

仲間も「家に帰っても、何かイライラして子供や妻にあたってしまう」「考えるとイヤになるので何も考えないようにしている」と、精神的にもまいっている実態が出された。

他のキオスクの仲間も「一日中立ちっぱなしで夜になると腰が痛い」「売り上げばかりを気にする人とのコンビで気持ちが休まらずイライラする」、保線外注の出向者も「線路見張りをやらされ、自分ばかりか人の命を預っていると思うと大変だ」「夜重も多く身体もクタクタ」というように出され、「何とか頑張ろう」が頑張れない、三年間もたない実態になっている事がハッキリしてきた。

『ふざけるな!!』から始った反撃

みんな話をしていくうちに、今まで見えていなかった職場環境の悪さ、作業実態の劣悪さが見えてきた。点呼・休憩・食事・着替えをする所が全部一緒に狭い詰所、急ぎ作業の連続、埃りまみれの作業等どれをとってもひどいものだった。

しかしそんな思いはみんな持っていたが、なかなか口に出なかった。せっかくなまぐいっている職場に波風を立てたくない、出向だから一生居る所ではないし、という事で過ごしていた。

そんな中で日勤の作業を終えて汗まみれになった身体を拭こうと、裸になった仲間に、

当局が「今、オバチャン達が食事をしていますので、ここで裸にならないで下さい」と言ってきた。

それを言われた仲間は「ふざけるな、じゃあどこで着替えるんだ。この汗を見てみろ」とやり返した。この言葉でそこに居合せた者全員が当局に詰め寄った。「こんな環境で勝手な事を言うな」「シャワーを使わせろ」「着替える場所を作れ」と今までガマンしていたものをはき出すように迫った。結果的に当局はシャワーを使用しても良いとなった。

『だまっいても何も変らない職場改善をしていこう』

これを境に、ガマンする事だけじゃ何も変らない、みんなで職場要求をしていこうと班会を開き要求書を作りあげ、同時に一人ひとり点呼で追求していこうと意志統一をはかり、小さな抵抗が始まった。毎日続ける事は困難であったが、何とか一人ひとりの力量で強い弱いはあるものの続けてきた。

当初は、回りの人に嫌われるんじゃないかと思っていたが、点呼の後で「良く言ってくれたね」「私達じゃ話も聞いてくれないから」といった話がされ、自信も出てきた。

ダイヤ改正での攻防

小さな職場要求は改善出来たものの制度にかかわる所は、なかなか改善出来ず、追求の声も小さくなりがちだったが、三月ダイヤ改正を向えて、しっかりと要員要求をしていこうと全体で意志統一をし現行の泊り二名体制から三名体制へとしていこうという事で、当局と交渉を持った。

前段でのダイヤ発表の遅れを弘済整備の人まき込んで追求し続け最終的に三名体制を勝ち取った。みんなでも思った以上の成果を上げた事の喜びでこれで身体も少しは楽になるという事で、小さな事は見のがしていた。

三名体制になったが、総数九名は変らない中で逆に休みが取りづらいといった事や、すべて仕事を三名で出来ると思い込んでいたが、作業量の増が予想以上に多くなっている事もあり、次第に、三名にした事が失敗だったのじゃないかの声も出はじめ落込んだりもした。さらに当局は、追求の場である点呼もやめ、新たに日勤者には、弘済整備の人との接点をさけるように、機械購入と同時にその作業を押し付けてきた。

要員要求と安全重視

このままじゃ前よりキツイ、何より休みが取れない、休む時に变りの日勤者が居るか見てから休みを取る等、矛盾点が多く出される中、再度要求をしていこうと討論が始まった。機械作業については、安全重視を基本に二人作業、内規の作成等作業前の点呼の実施、要員増と粘り強く全体で交渉し続けてきた。

結果として、不定数ではあるが二名の要員の確保、点呼の実施、機械の二名体制を勝ち取ってきた。

身体に合わせた作業を

出向当初、客や列車に合わせた、急ぎ作業も、現在では皆やらなくなった。作業環境も変り、設備関係も改善されてきた。

出向の二年間で少しづつでも長い続け、やり続けた事の結果を踏まえ、どんな職場に帰っても頑張ろうという気持ちを持ち続けられるような取り組みを今後は考えていけたらと思っている。それがみんな自分の身体を中心に、という所にあるかどうかは、まだ討論を続けなければと考えている。

(国労・森一仁)

日の丸・君が代反対の闘いのなかで

だめなものだめ

この春、E市内のすべての小・中学校の卒業式・入学式で日の丸があがった。去年までと比較すると、大きな後退である。しかし、何%の小学校で日の丸があがった、と言うような表面的な事だけを見ていたのでは日の丸反対の闘いから学ぶことはできない。それにして今回の行政側の、あまりにも強硬な姿勢は、現場の職員の予想を上回るものであった。教育委員会の指示を受けた校長は、前日まで一步もひかなかった。職員会議でも、

「日の丸は平和のシンボルとも考えられるから、卒業式にもふさわしい。」「お祝いするとき日の丸をあげるのは習慣だ。」などと論点をばやかそうとしてきた。それに対して職員の仲間は――

「学習指導要領は文部省の『訓示的規定』であり、絶対的な法的拘束力を認めることはできない。」

「日の丸が、国旗であるという法的根拠はない。国会の中でもそのようなことは決まっていない。学習指導要領の中で勝手に国旗とされているだけだ。」

「校長は、公立学校だから教育委員会の指導に従い、日の丸をあげる、というが公立学校だからこそ、いろいろな考え方の保護者もいる。少なくとも保護者が日の丸を学校現場に強制することに反対している現実を見れば、日の丸をあげるべきではない。」

「福岡伝修館高校裁判でも、学習指導要領の法的拘束力については含みをもたせた判決になっている。」

「学習指導要領は、『入学式や卒業式などにおいては、その意義を踏まえ、国旗を掲揚するとともに、国歌を斉唱するよう指導するものとする。』と書かれている。校長が日の丸をあげたいというのなら、卒業式の意義と日の丸がどう結び付くのか説明してほしい。また、指導するものとなっているからには、どのように指導するのか。校長は、指導案を出せ。」

「日の丸に反感を持っている在日朝鮮人の保護者やその子供もいる。校長がどうしても日の丸をあげるというのなら、校長も教師なのだからその子供を説得する義務がある。」

などと反論した。論議が深まれば深まるほど校長のバケの皮がはげていった。

「君が代だけではどう言われても、指導のしようがない。指導したくないのではなく歌詞の内容を子供達に対して指導のしようがない。指導できないようなものを、卒業式に持ち込むことは認められない。どうしても卒業式の中で、君が代を流すというのなら、退席をさせてもらうしかない。」

闘いの中で強まった組合員の団結

厳しい中でも、卒業式前日にはE市内で十五校をこえる小学校で職員が二十二時過ぎまで学校に残って日の丸への抵抗を続けた。この夜E支部の小学校分会は燃えに燃えた。それに対して教育委員会は卑劣にも、校長が現場で分会との交渉でおれて日の丸をあきらめてしまわないように、学校に職員が残っているのに、夕方には校長を各学校から引き上げさせ、市役所の一室に「軟禁」するという手段に出てきた。

最終的に職員が学校に残って頑張っていた分会には、校長がもどって、深夜に交渉が行なわれたが、最後まで当局の姿勢は固く、日の丸を諦めさせることは出来なかった。もっとも遅くまで闘った分会は、職員が学校を出たのが、午前三時であったという。しかし、これをもって敗北ということが言えるであろうか。

「ふだんは保育所の送り迎えがあるから仕事が終わったらすぐ帰らなければならない女性の仲間が、子供を寝かし付けてから二十一時ごろに職場に戻ってきて、一緒に闘ってくれた。」

「夫婦でE教組の組合員の仲間がこの日の日の丸反対闘争のため自分の子供を田舎に預けて(徹夜の闘争を予想し)お互いの職場で精一杯闘った。」

「ふだんは校長交渉もあり出来ていない弱い分会が、この日ばかりは、深夜まで頑張った。」

「非組合員の仲間も一緒に日の丸に反対してくれた。」

このように日の丸反対の闘いをささえたのは本当に一人一人の職場の組合員、職員であった。新学習指導要領の完全実施を一年後にひかえて、卒業式・入学式に日の丸をあげ、君が代を歌う学校は確実に増えてきている。しかし「日の丸をあげた学校が何%になった。」という表面的な事だけに目を奪われていてはならない。問題は、それまでにどれだけの事が出来たかではなからうか。

旧東欧社会主義圏の公害問題

——坂牛氏の東欧訪問記を読む——

本誌四八五号の坂牛報告については全面的に共感できる。したがって基本的な問題について異論をたてるつもりはない。

ただ、社会主義圏における公害問題のくだりで、ドレスデンのツヴィンガー宮殿の建物や彫刻の「黒いすす」の「異様な光景」については、事実関係からみて、坂牛氏自身にいささか西側ジャーナリズムにより形成された先入感のフィルターがかかっているように思えるので指摘しておきたい。チェコスロバキアのこの問題に関しては、私は残念ながら同国を訪ねる機会を失っていたので評価の限りでない。

旧ザクセン王国の首都ドレスデン、ツヴィンガー宮殿の建物や石像彫刻の素材は、大理石等を別として、いずれもエルプザントシュタイン砂岩と呼ばれる砂岩を切出した石材である。

「エルベの誓い」で有名なエルベ川の上流が山狭にさしかかり「ザクセンの

シュヴァイツ」の景観がひろがるあたりの地域から採取、エルベ川の水運をつかって首都に運ばれ、往時、バロック建築のため派遣されていたイタリア人職人達の手に乗ねられ、あるいは当時の内外の彫刻家の工房に分配されて、加工・製作されたものと思われる。これらの砂岩の建物、彫刻は、その後いわばパッチ当て式に修理・交換された新しい素材の表面と比べると、たしかに著しく黒ずんでいる。しかし、右「ゼクシシエ・シュヴァイツ」の露出した崖面の色とはそれほど違ってはいない。

ということは、材質自体が空気や日光に触れて変質黒化する性質水多分素材中の鉄分等のうける変化に基づくと思われるが水を帯びていることを勘定に入れる必要がある。

ドレスデンは終戦間際に米英空軍の大空襲をうけ、街の七〇%が破壊、焦土と化した。この時のすがすが一九七〇年代後半にもまだ残っていたのを私はこの目で確かに見てゐる。

ドイツの冬は厳しく、暖房が絶対不可欠だ。戦後の初期には、ドレスデンでも暖炉に特産の褐炭煙瓦をくべて暖をとったため、その煤煙が建物を汚したのは事実だ。しかし、すでに七〇～八〇年代には中央暖房、さらには地域暖房が相当に普及していたので、もはやその影響は著しく少いとみてよい。

加うるに、ドレスデンの周辺には、ハレやライプツィヒ、あるいはベルリン周辺のような化学工業は比較的少く、いわゆる産業公害の程度も比較的軽いものと私はみている。

ただ、ドレスデン近郊を走っているアオト・バーン（高速自動車道）からの排気・排煙問題がある。冷戦や資源難に基づくエネルギー入手難から、旧DDRでは、石炭液化ガソリンという、粗悪な燃料の使用を余儀なくされ、これがかなりの煤を空气中に撒散らすことはあった。今は少くとも燃料に関してはそれはなくなっているはずだがどんなものだろうか。

窒素酸化物等の問題は逆に増えているようだが、すすの問題については、右の如き次第なので、正確な理解のための一助として頂きたい。

右にふれたハレ近郊の化学工場地帯の大気汚染問題については、本来行うべき「総量規制」を採らず、直近地域住民の疎開（移住）方式を採用した点が批判される。当時のDDR政府はこのため大金を投じ、数万人居住の「化学労働者の街」が出現した。ある意味で総量規制の方が金がかかぬとも思える。これは生産量の低下を何としても避けたいとする当時のDDR政府の苦心の選択だが、結果的には誤りであった。紙面の余地がないので余り書けないが、政府・各工場の努力にもかかわらず、同市近辺の水質汚染は著しく、付近の魚介類はほぼ全滅状態だった。

DDR国家は、工場が取水する河川水の組成より河川に環流する廃水の水質基準の方を高くすることを求めるなどの政策を試みていたが、上流側の他の国々にその気がなければ河川汚染の絶無が期し難いのが道理だ。

七〇～八〇年代のコメコンには、流域各国間の公害防止にむけた協力や統一を組織する力もはやなかったのであらうか。

生産力において西側に大きく水をあけられ、生産第一主義で遮二無二進むことを余儀なくされた東欧の姿は、同様生産第一主義が多く犠牲を生み、さらに六〇年代後半の公害多発へと連なっていた日本資本主義の展開過程を思い起させる。

東欧のいわゆる「民主化」（資本主義化）が、あの頃起った日本労働者や国民への犠牲のシワヨセを再現しないという保障は全くないのである。

（滝沢 隆）

「クーデター」渦中のソ連訪問

私たち交流団二〇名は、八月一〇日(土)から訪ソし、モスクワでセミナーを受け、一八日(日)レニングラードに到着し、二三(金)無事全員帰国できた。

私たちが、ソ連で起きた事変を初めて知ったのは、レニングラード、八月一九日朝(現地時間)であった。朝、テレビ等から、「ゴルバチョフ氏が、大統領を辞任した」ことがマスコミ発表され、団員にも伝えられた。

一九日午前に予定のレニングラード州ソ連共産党委と、団との会見が、急きょ延期された。一九日午後、ソ連共産党レニングラード州委員会の委託を受けたボルコフ党国際部部長が、私たち交流団に説明をした。「ヤナーエフ副大統領が発令された。『ゴルバチョフ氏は、健康上から大統領の職務遂行の状況にない。故に、大統領職の代行権限をヤナーエフ氏が持つ』の副大統領令がマスコミ発表された。指導部の声明。国家非常事態委員会が設立された。非常事態委員会のメンバーは八名。非常事態委員会から政令第一号が発表された」(詳しくは、日本のマスコミ参照)。このとき、団員に「元気に活動していた、ゴルバチョフ氏が、なぜ、病気か?」「なぜ、非常事態委員会を設立か?」の疑問が脳裏をかすめた。

八月一九日夕方、第一・五チャンネルのTVすべてが、非常事態委員会のプレス発表とマスコミとのインタビュー(同一のもの)を何回も放映していた。唯一、ローカルチャンネルで、午後九時から、レニングラード州市長、市議会議長、州知事の討論会が放送された。内容は、「私たち三人は、非常事態委に反対する。二〇日、午前九時からエルミタージュ美術館の宮殿前広場での、非常事態委に反対する政治集会に結集せよ。又、非常事態委に反対する政治ストに突入せよ」であった。

二〇日朝のローカルTVでは、一九日夕方からの、レニングラード市議会前での、数万人の、非常事態委に反対する集会が放送された。

二〇日、夜のローカルTVで、レニングラードでの、宮殿前広場いっぱい、数十万人の、非常事態委に反対する集会が整然と朝行われたのを放送した。しかし、他の時間の、すべてのチャンネルから、「ソ連邦閣僚会議が開かれ、非常事態委を支持する宣言がされた」を放送。

八月二一日、エリツェン氏が、室内の市民集会(人民議会?)で討論しているのが、放送された。

八月二二日、朝、ゴルバチョフ大統領が、モスクワの空港に着いた映像がTV放送された。

八月二三日、昼、モスクワでのエリツェン氏の勝利集会をTVがずっと放送し、空港、食堂、いたる所で、市民が見ていた。

この日、レニングラードからモスクワに着いた交流団は、日本の新聞の国際衛星版(日本語で、日本の内容と同じ、八月二二日付の朝日、八月二二日付の日経)を読み、ソ連で起きていることの詳細な事実、クーデター失敗を初めて知った。

TVの全チャンネルが、一部の時間帯を除き、常に非常事態委からの統制を受け、非常事態委からのみの情報、ソ連国民に流されつづけていた。

レニングラードは、八月一九日から二三日まで、市内に軍は出ておらず、市民も、市内も平穏であった。二〇日の宮殿前広場の抗議集会も平穏にすみ、午後から、エルミタージュ美術館を、私たちと他の多くの外国人が見学することができた。

ソ連にいた私なのに、ロシア語の不理解、情報不足から、何が起きているか、わからなかった。帰国して日本の新聞を読んだ方が、わかりやすかった。

二三日、日本行きの機内で会ったソ連大使館の書記官トメレブさんも、「モスクワでは、情報が不足し、ヴォイス・オブ・アメリカなどのラジオを聞いて情報を集めた」と言っていた。

私たちが受けたセミナーでのソ連共産党の見解は、「党新綱領草案で、党の分裂を回避し団結を守ろうと努力している。が、党の分裂も避けられない」であった。しかし、今回の急変が発生した。なぜなのか？

ソ連共産党の改革を進めているゴルバチョフ書記長が、二五日程、書記長を辞任する。そして、党解体を勧告したことをTV（日本の）で知った。いったい、ソ連共産党はどうなるのか？

ソ連共産党内の民主主義の問題点を感じた。それは、中央から発せられた、副大統領令や非常事態委に疑問を持ち、事実かどうか、正しいか否かを判断・議論せずに、中央に従っている点である。

民主化が進んでいる、モスクワやレニングラードの、非党員のエリツェン氏や、レニングラード市長、多くのモスクワや、レニングラード市民が、非常事態委に反対しつづけた結果、クーデターは失敗した。やはり、数十万、数百万人の大衆闘争こそが、民主主義を守りうることを、ソ連で実感してきた。交流団としての総括は、まだできていない。じっくり総括したい。

(安東啓治)

国労「十一・十団結まつり」にご参加を

国労と国労を支援する仲間たちが今年も団結まつりを開く。今年の「まつり」の位置づけは(1)全国の国労闘争団をはじめ一〇四七名の被解雇者は、厳しい攻撃に耐え、反撃の局面を切り拓いた。その意味で一刻もはやい全面勝利、解雇撤回、JRへの復帰のために、政府・独占資本・JRを追いつめるまつりにする。(2)幅広い支援の力で攻めあげ、一刻もはやい解決をはかるために中労委に大きな圧力をかけるまつりにする。(3)国鉄の分割・民営化政策の破綻を、安全問題などを含めて明らかにし、それらが本務労働者への合理化・不当労働行為・人権無視と根を同じくしている事実を抗議の声を含めて暴露・宣伝し、社会的包囲網をつくるまつりにするといふものだ。

場所は亀戸中央公園（東武亀戸線・亀戸水神駅下車徒歩二分、JR総武線・亀戸駅下車一分）。日時は十一月十日（日）、午前十時から十五時まで。参加を心からよびかけたい。

静岡県評、「全労連」への加入を強行

一〇月五日、静岡県評（再建県評）は定期大会を開催した。

静岡県内の労働運動の状況は、「連合静岡」結成の中で、大きく揺れ、国労・金属・紙パの三単産が中心となって、県評を再建し今日に至っている。

当然再建された県評には、上部団体が全労連の組合、国労など全労協の組合、上部団体を持たない組合、など多くの組合があり、各組合の自主性を守りながら共通する課題で共に闘うという姿勢を持たなければならない。

しかし、今年の大会を前に、県評執行部は「全労連」へのオブザーバー加盟を提案してきた。

県内には、地区労だけに所属し、上部団体を持たない中小の労働組合が多く存在し、また、それらの組合が地域の共闘をつくりだしたといっても過言でない。

国鉄闘争の前進を含めた、地域共闘の拡大のためにも、多くの「連合にいけない、行かない」組合の結集が必要であり、「全労連」への「オブザーバー」加盟は、共闘の拡大に何の役割も果たさない。

解雇撤回を地域共闘の一層の拡大の上に闘わなければならない国労としての立場を明確にしなければならなかった。

大会当日、全労連「オブ」加盟の運動方針案に対し、金属・紙パ・志樺一般・ミサキ電子の四組合から、全労連「オブ」加盟に反対する修正案が出された。主張は「静岡県評が再建された時の状況を見ても、上部団体を異にしている多くの組合が集まっている。全労連直結の組織とすべきではない。」（志樺一般）「今後、県評が本当に連合静岡に代わるローカルセンターとするためにも、幅広い結集を図るべきであり、そのためにも全労連加盟をすべきでない」（紙パ）などであった。一方、全労連への積極的加盟を訴える意見も、運輸一般・自治労連・全動労などから出されたがその内容は「上部組織を持たないなら全労連へ加盟すればよい」などといった「全労連の闘いの賛美」であった。

国労は当日の五名の代議員全員が運動方針に対する意見をまとめ、代表して渡辺地本書記長が発言に立った。

「静岡県評に対し、この間の国鉄闘争に対する支援を感謝し、今後も引き続き支援をお願いしたい。しかし、全労連「オブ」加盟については、国労として地域の共闘を弱めるものであり、地区労が解体される今こそ幅広い共闘を目指すべきだ。今までも共通する課題では全労連と共にやってきた。あえてオブザーバー加盟をする必要が無い」というもので、多くの代議員が国労の主張に耳を傾けた。

しかし、討論が終了した後の事務局長集約では、修正案に対し、「金属は上部団体であるJMIUが全労連加盟であり修正案を出すのはおかしい」とし、国鉄闘争と国労の意見に対しては「全労連は三億円カンパなどを取り組み国鉄闘争を支援してきた国鉄闘争は全労連があつたからだ」とし、多くの反対する意見をしりぞけ採決で全労連オブザーバー加盟を強行した。

しかし、あまりにも非民主的な運営に国労・金属・紙パからは役員改選に立候補を行わず、空白のままに今日にいたっている。

今後、国労として共闘のあり方も含め、県評への関わりが大きな問題となって来るだろう。

◆ 読者からのおたより ◆

東京周辺の美術館めぐり 東京の周辺には、いい美術館が多い。コンガラガッタ頭を休めるためにも、時々、美術館を訪ねることにしています。今までに印象に残っている所では、伊豆の池田二十世紀美術館、甲府の山梨県立美術館、東京の世田谷美術館、箱根の彫刻の森美術館のピカソ館などがあります。今日は、そのうちの一つ箱根の成川美術館について、門外漢の一言を。ここは芦ノ湖を見下ろす高台にあり、美術館の展望室からは、富士山と芦ノ湖が巨大スクリーンのように迫ってきます。主な絵は平山郁夫のもので、彼ら中国、パキスタン、アフガニスタンなどを描いた絵が一室に集められていました。私には絵の鑑賞眼がありませんので、何がいかかわりませんが、何回も見たくなる絵、見ていると心に響いてくるような絵は、いい絵かなあと思います。彼の絵はそうしたもののひとつでした。一度訪ねてみてはどうでしょうか。

(東京・S)

ILO看護職員条約を批准していない日本 看護業務の見直しを計ろうという動きが著しくなってきた。厚生省もいっこうに改善しない看護婦不足に対応してか、看護業務全体を見直す方針を打ち出した。多くの一般の人からみた看護婦さんのイメージは、「お医者さんの手伝い」や「医師の指示を受けて血圧を測ったり、包帯まいたいりする人」といったものである。あるいは過酷な「看護労働」からみて、「看護婦さんはいへんだね。夜勤が多いのによくやってくれる」というように、3K職場の代表的職業としてみられる。あまりの忙しさに、看護婦の専門性を奪われたまま、自らの状態を顧みることなく、医師の手伝いとして走り回されるのが実態。あちこちの病院現場でも看護業務の見直しが始まっている。見直しを計るのは必要だが、どうも何か不足したまま事が運ばれている感じがする。日本はILO看護職員条約を批准していない。保健計画に専門的看護が必要なることを認めないままに看護の専門性を開花させることなく、看護職員確保の根本を忙しさの見直しにすり代えていないか。

(北海道・K)

たたかうための学習会を 最近の郵政局のしめつけがきついのだろうけど、現場管理者の労働者に対する強気の姿勢に、職場内の不平・不満が充満しているのではないだろうか。職場労働者を大切にできない当局管理者が、いくらお客さまを大切に等々いっても、くその役にもたたない。私は聞く気もない。管理者の質が最近ではガタ落ちである。こんな管理者の「尻ふき」はまっぴらごめんである。今まで「権利の全通、闘う全通」といわれてきたように再びなりたいたいのだ。そのためにも、われわれ労働者を闘える方向に導く「学習会」が必要なのではないだろうか。

(「日刊ちゅうたん」六〇五〇)

鶴田君が戦線復帰しました アルバイト中の事故でケガをして入院していた鶴田君が退院しました。予想より長く二ヶ月半の入院となっていましたし、まだ左足先のしびれと親指のマヒが残っているため、しばらくはリハビリに通院しながら事務局の仕事をしてもらうことになりました。入院中には広域採用の仲間をはじめ、たくさんの方からの激励をうけて、本人もすっかり元気になりました。後は後遺症が残らないよう、あせらずしっかりと治して闘いに参加します。

(紋別闘争団通信、第十一号)

向坂先生に会いたい 小選挙区制粉碎できて、正直やっぱりホッとしています。ソ連の崩壊で核軍縮がすすむという事実。向坂先生に会いたくてならないですね。

(東京・T)